

個別の教育支援計画の指導と支援の継承に関する現状と課題

～特別支援学校における経験年数別のインタビュー調査から～

山崎一三

埼玉県立浦和特別支援学校

KEY WORDS: 個別の教育支援計画, 特別支援学校

I 目的

個別の教育支援計画及び個別の指導計画は、2002 年度に完全実施された学習指導要領（文部省、1999）より、その作成が義務化され、全国的に作成が広まった。

導入から 10 数年が経過し、保護者や児童生徒本人、関係諸機関にも認知され、教育現場では日常的なものであり、内容や作成や活用手法についても一定の知見が形成されていると言える。

しかし、加瀬（2014）の調査によれば、作成や活用が定着している一方、教育行政上の動向、特別支援学校等の教育現場の課題の変化により、個別の支援計画の作成と活用が形骸化し、福祉の関係諸機関との連携にも大きな課題があるという指摘があり、また、実際に年月を経ることで、関連機関との情報の引継ぎや課題について、本人や保護者の参画が保証されていないこと、関係機関との連携づくりが難しい、校内の支援体制の強化等、具体的な視点で問題提起がされている。秋田（2016）

全国的に共通する問題として、加瀬（2014）や文部科学省（2013）は、ここ数年、ベテラン層の退職と新採用の教員による職場の新旧の入れ替えが特に大きく、指導計画の作成や支援及び指導の質の継承が課題だと指摘している。

本調査では、全国的に危惧されている諸問題が実際に大きな課題となっており、特別支援学校数も全国平均 22 校（文科省 2012 年調べ）に比較して、42 校と全国 6 位であり、学校数も規模も大きく（全国 6 位）、研究の母集団に適していると考えた S 県を調査対象として、教育支援計画・個別の指導計画に関して、標準的な作成と活用に関する現状を調査し、現在生じていると言われている指導と支援の継承を解消する手立てを提案することを目的とする。

II 方法

1 予備調査

個別の教育支援計画の作成と活用に関して、本調査で用いる質問紙の内容及びインタビュー項目の選定を目的として予備調査を行った。調査期間は、2014 年 11 月～12 月、調査対象は、S 県立 A 特別支援学校に勤務するコーディネーター（1 名）、教育課程担当者（1 名）、初任者（1 名）、合計 3 名に調査を行った。調査では、質問紙等は用意せず、個別の教育支援計画の「作成」と「活用」について、現状や課題と解決策について、自由回答の方式を用い、個別に 40 分程度のインタビュー調査を行った。

2 本調査

予備調査を受けて 20 問の質問紙を作成した。設問の内訳は、被験者のプロフィール、「作成」と「活用」、「課題」の 3 つのセクションから構成されている。質問紙の回答後に個別に 30～60 分程度の自由回答によるインタビューを行い、回答の内容はレコーダにより音声記録した。

調査期間 2015 年 7 月～12 月、調査対象は S 県内の特別支援学校に勤務する特別支援教育コーディネーター（6 名）、教育課程担当者（7 名）、特別支援学校初任者（6 名）、合計 19 名に調査を実施した。特別支援学校は、視覚障害、

聴覚障害、肢体不自由、知的障害の 4 種であった。

III 結果（n=19）

インタビュー調査により、質問項目と主な回答より、意見を整理した。

1) 作成に関する意見

- ・作成は経験に任せている面が多い（10）
- ・作成の支援については、主な参考資料がなく、各自に任せられており、何らかの具体的な支援の存在が重要かつ有効である（6）

2) 活用に関する意見

- ・活用については、記述の内容と日常の指導が結びついていないという現状がある（7）
- ・日頃から支援計画の内容を容易に参照できること、内容を定期的に振り返ることが活用の糸口となる（5）

IV 考察

作成の「現状」については、教員経験 20 年以上のコーディネイターと教育課程担当者は、過去の自分の経験から作成しており、これまで受けてきた研修の内容や書籍などを参考にしているという回答で多くあった。初任者も少ないなりに自分の過去の経験や作成した内容を参考にしていたが、参考として、共通の資料や文献等はなく、個人の力量に任されているという現状が見られた。

作成の「課題」については、コーディネイターから文章表現や記述に個人差が出やすいという指摘があった。また初任者は、作成に時間を取りたいが他の校務も忙しく、先輩教員に相談すること、作成に時間を割くことが難しい現状があるという意見が出された。

作成の「解決策」としては、教員経験が浅い初任者については、作成を支援するような資料やツールがあれば助かるという意見が多く挙げられた。コーディネイターの意見では、教育支援計画が校内のサーバに保存されており、セキュリティが守られる中、各教員が自分のコンピュータで自由に他の生徒の計画を閲覧できる状況から、もっと閲覧や電子的な活用（コピー、検索等）できれば指導内容のヒントを得られること、校務の省力化につながるのではという内容が挙げられた。

活用の「現状」については、各自に現状を聞く中で「内容を振り返る頻度」が共通の話題になった。教育課程担当者は、校内の年間指導計画や教育課程を管理する責任上、教科に偏りはあるが、コーディネイターや初任者と比較して、教育支援計画を頻繁に振り返っていた。

また「課題」については、教育課程担当者より校内の年間指導計画や教育課程との関連が薄いとの指摘があった。初任者からは、指導内容や目標に対する評価は日常的に行っているが、学期末に記述することが多く、日常的な活用が課題であるという意見が出された。「解決策」として、コーディネイター、教育課程担当者、初任者、3 人より共通の内容として、校内の教育課程と支援プランが連動するようなシステム（電子的なもの）があると良いという意見があった。
(YAMAZAKI Kazumi)